

部局名	消防本部	所属名	消防署	所属長名	岩井 精一	電 話	458-0119 内線100
-----	------	-----	-----	------	-------	-----	----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3362		事務事業名称	警防活動事業					短縮コード	経常	3362	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務			根拠法令等		消防組織法・消防法・消防力の整備指針							
☐ その他													
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
消防組織法に基づき昭和42年に開始した義務的事業で、火災防ぎょを中心とした災害防ぎょ活動事業。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	04	第4章安心安全都市をめざして						
今後、人口及び建築物の増加により災害出動の増加が予想されます。また、テロ災害、NBC(核・生物・化学)災害など、災害形態も複雑多様化することが予想されます。東日本大震災以降，防火・防災に対する意識が，今まで以上に高まっています。					大項目（節）	02	第2節市民の安全						
					中 項 目	02	2. 消防						
					小 項 目	01	(1)火災予防の推進						
						02	(2)消防体制の充実						
					細 項 目	01	①防火意識の普及・啓発						
						02	②消防車両等の整備						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	火災等の災害							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 火災等の災害に出動（火災55件，その他988件，計1，041件）し，消火・救出・救護活動及び二次災害防止活動を実施し，被害の拡大防止，被害の軽減に努めました。							
	※平成24年度に計画していること： 要請のあった全ての災害に出動するために、万全な出動体制を維持します。 火災対応図上訓練等のほか、大規模災害対応訓練を実施します。 いざという時に「火を消せる」知識と技術を持った人間を育成するため，市教育委員会・全小学校と連携し，全校で授業に「4年生全児童の防火体験」を取り入れていただき実施します。							
意図 （何を狙っているのか）	災害に対して迅速且つ的確に対応し，被害の拡大を最小限に抑えること。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	22年度	23年度		24年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	災害出動件数	件	1,074	1,192	1,041	1,041	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	火災の焼損面積	m ²	616	695	198	198	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	平均火災鎮火時間	分	48.1	46.1	42	42	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3362	事務事業名称	警防活動事業				所属名	消防署
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			これまでの「消防署見学」は、希望のあった小学校のみを実施してきましたが、平成２４年度以降は、市教育委員会・全小学校と連携し、全校の授業に「消防署見学」を取り入れていただき、見学の際に全校の４年生全児童に防火体験を実施します。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			防火体験用消耗品費の増加となります。 生徒の防火体験は、いざという時に「火を消せる」知識と技術を持った人間の育成になり、災害時に自分の命を守れ、且つ、火災発生の防止及び火災等による被害の軽減が期待できます。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
消防への出動要請に即応し、災害の人的・物的被害軽減を図ること。 消防体制を万全とし、市民生活の安寧を図ること。									

所属長コメント	警防活動事業は、市域で発生した火災等の災害（テロ災害を含む。）に消火活動等を展開し、被害の軽減を図るための事業です。平成２３年度は、市域で発生し、出動要請があった火災等の災害へ全て出動し、対応活動を実施しました。また、震災等の大規模災害に対応するための訓練を実施しました。 今後においても、市域で発生した災害の被害を最小限に抑えるべく、現有消防力（職員・消防車輛・資機材）を効率的に運用し、市民の安全を保持できる消防署としていきます。そのためにも、災害発生の原因を究明し、災害への対応力を向上させていきます。特に、消防部隊管理・消防部隊の機動力を向上させ危機管理体制を強化します。 また、広域災害や大規模災害への体制の強化が叫ばれている時期であり、緊急消防援助隊の派遣計画も考慮しつつ、消防署体制の強化に努めます。 児童の防火意識醸成の観点から、平成２４年度以降は、市教育委員会・全小学校と連携し、全校で授業に「４年生全児童の防火体験」を取り入れていただき実施します。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			防火体験事業について、教育委員会や学校と連携し、全小学４年生を対象とした事業として、継続して実施すること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
	☐ 廃止・休止								
	☐ 事業完了								
	☐ 現状のまま継続								